

業績は順調に推移しています。

当金庫は、2024年度から第12次3か年計画『ちゅうしんサポート力深化「未来を拓く変革への挑戦」』をスタートさせました。日本経済がデフレ経済からの脱却に向けての大きな転換点にある中、引き続き地元中小企業・零細企業への課題解決への全力でのサポートが重要と考えており、そのためには役職員全員の成長が不可欠であると考えています。

基本戦略として①「事業者向け戦略」、②「個人向け戦略」、③「地域社会づくり戦略」を掲げ、各種施策の遂行を行うとともに、基本戦略を支えるための組織自体の変革にも取り組みました。

2024年度の預金、貸出金、収益等の事業概況は、次のとおりとなりましたのでご報告申し上げます。

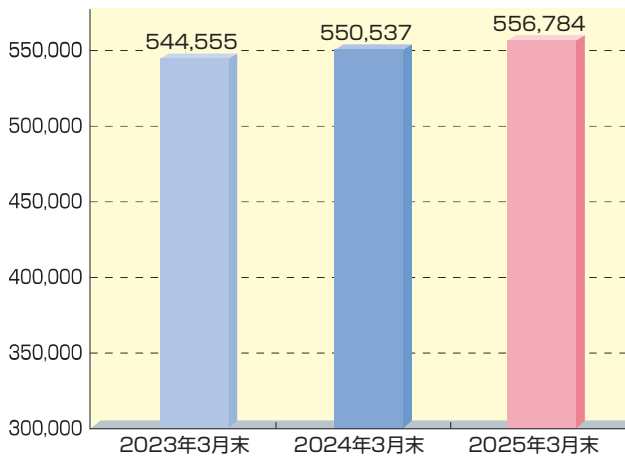
預金積金…堅調に推移

2024年度末(2025年3月末)の総預金は、5,567億84百万円となり、前年度比62億47百万円増加し、年間増加率は1.13%となりました。

定期預金キャンペーンの実施等により、定期性預金が前年度比34億91百万円増加となりました。また年金受給口座の獲得推進等により、普通預金等の要求払預金が前年度比27億55百万円増加しました。

■預金積金残高の推移

(単位:百万円)



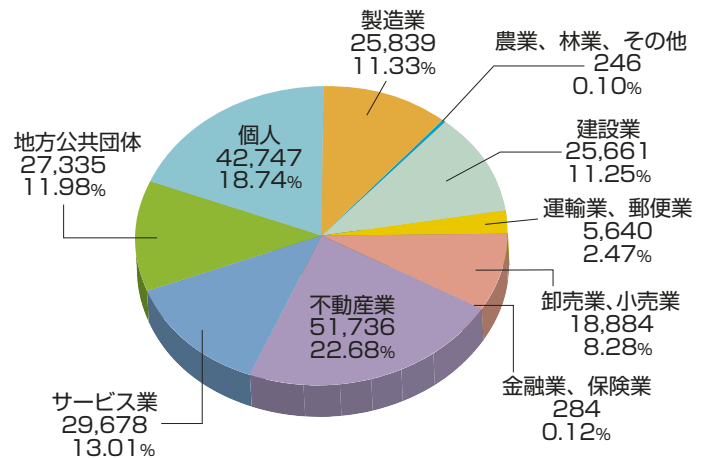
貸出金…22期連続で増加

2024年度末(2025年3月末)の総貸出金は、2,280億57百万円となり、前年度比45億16百万円増加し、年間増加率は2.02%となりました。

地域金融機関としての使命を果たすべく、取引先支援などに積極的に取り組んだ結果、事業者向け融資は、前年度比36億61百万円増加しました。また個人向け融資は、前年度比4億10百万円増加し、地方公共団体・地方公社向け融資も同比で、4億43百万円増加しました。

■貸出金業種別残高

(単位:百万円)



収益・配当率…安定した利益を確保

収益面では市場金利の上昇により、資金調達費用である預金利息が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息等の増加により、金融機関の本業での収益力を示すコア業務純益は前年度比19百万円増益の21億75百万円となりました。また資産の健全化を図るため、貸倒引当金の積み増しを行うとともに、有価証券のポートフォリオのリバランスに取り組むなど、安定的な収益基盤の構築に向けた諸施策を行いました。

その結果、経常利益は、前年度比1億46百万円増益の25億58百万円となりました。また当期純利益も、同比16百万円増益の14億81百万円となり、計画対比では3億81百万円上回っており、安定的な利益を確保いたしました。

なお、出資金に対する配当率は引続き4%にさせていただきました。

主要な経営指標の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益 (千円)	7,019,693	6,716,031	10,247,873	8,775,805	9,889,153
経常利益 (千円)	1,884,139	2,454,487	3,231,187	2,412,779	2,558,903
当期純利益 (千円)	1,234,041	1,748,251	2,323,540	1,464,227	1,481,126
出資総額 (百万円)	291	276	272	268	264
出資総口数 (千口)	5,827	5,532	5,456	5,362	5,294
純資産額 (百万円)	42,703	43,940	41,604	46,744	47,134
総資産額 (百万円)	613,233	615,314	589,193	602,360	608,128
預金積金残高 (百万円)	535,242	538,496	544,555	550,537	556,784
貸出金残高 (百万円)	206,825	210,308	215,336	223,541	228,057
有価証券残高 (百万円)	197,472	197,458	185,320	182,703	168,436
単体自己資本比率 (%)	15.86	15.79	16.43	16.36	17.12
出資に対する配当金 (千円)	11,536	10,962	10,830	10,642	10,501
(出資1口当たり) (円)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
役員数 (人)	13	13	13	14	12
うち常勤役員数 (人)	9	9	9	9	7
職員数 (人)	261	265	267	276	286
会員数 (人)	14,638	13,915	13,912	13,896	13,935

(注)1 残高計数は期末日現在のものです。

2.単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するため金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本比率(バーゼルⅢ)…高水準を維持

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標ですが、当金庫は、創業以来一貫して健全経営を堅持し、自己資本の充実に努めてまいりました。

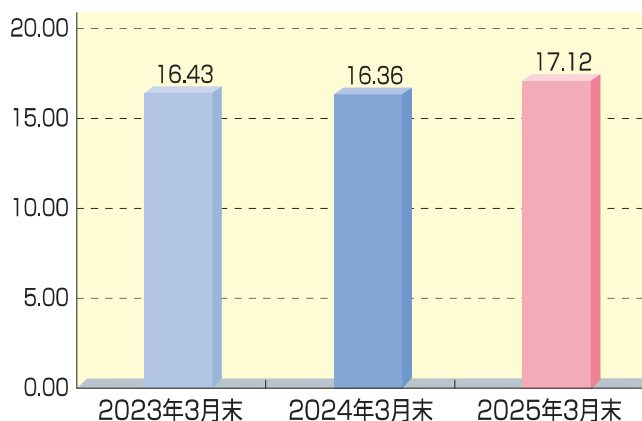
一方、2008年以降の世界的な金融危機の経験を踏まえ、金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から、国際的な金融規制の見直しが行われ、自己資本比率規制も厳格化されました。この新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の枠組みの国内基準への反映は、2014年3月期決算から段階的に導入されており、2025年3月期で最終化を迎えました。

当金庫の2025年3月末の自己資本比率は、前年度に比べて0.76%上昇して17.12%となりました。引き続き「国内基準」4%を大きく上回る非常に高い水準を維持することができました。

※ バーゼルⅢでは、自己資本比率の最低水準「国内基準」は、4%と変わりませんが、2014年3月期決算から、自己資本比率の分子(自己資本)の強化が行われ、2019年3月期からは、自己資本比率の分母(リスク・アセット)の部分の算出方法の見直しを実施されるなど、自己資本比率規制の強化が図られております。

自己資本比率の推移

(単位:%)



自己資本額の推移

(単位:百万円)

